



| | |
|-------------------------|---|
| タイトル Title | 「遅れてきた改革案」を持ったポピュリスト：盧武鉉の挫折とその原因 |
| 著者 Author(s) | 木村, 幹 |
| 掲載誌・巻号・ページ Citation | 民主化後の「新しい」指導者の登場とグローバル化：アジアとロシアの民主化と安定, 1-13 |
| 刊行日 Issue date | 2007-03 |
| 資源タイプ Resource Type | Research Paper / 研究報告書 |
| 版区分 Resource Version | author |
| 権利 Rights | |
| DOI | |
| JaLCDOI | |
| URL | http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/81003460 |

Create Date: 2018-08-14

はじめに

最近、大統領がサンドバッグになっている。わたしはこれを自分の過ちのせいだと考え、また一方では民主主義のコストだと考え、受け入れている。しかし、それ（大統領に対する批判）をしても良い人といけない人がいる。そうしてはならない人が大統領をサンドバッグのように叩けば、わたしも非常に残念であり、時には悔しく思うこともある[朝鮮日報 2006]。

2006年12月26日、韓国の盧武鉉大統領は、大統領府で開かれた閣議の席で、上のように述べた。一国の大統領としては異例の発言である。同じ閣議で盧武鉉は、「これまで数々の攻撃を受けても我慢してきたが、今後は一つ一つ説明し、対応する」とも発言し、自らへの批判を強める与野党有力政治家や世論に対して、挑戦的な姿勢を見せることとなる。

背景にあったのは、2008年2月の任期満了まで依然1年以上の月日を残す盧武鉉政権の深刻なレイムダック化の進行であった。韓国社会世論研究所が同じ月に実施した世論調査では、大統領の職務遂行を肯定的に評価する人の割合は、10.2%に低迷し、与党「開かれたウリ党」（以下、ウリ党）の支持率は、大統領を更に下回る9.6%にまで転落した[産経新聞 2006]。2007年12月の大統領選挙を控えて、ウリ党とその有力政治家達は、支持率を急落させる盧武鉉政権と自らの差別化を計るべく努力するようになり、結果、盧武鉉とウリ党の関係は悪化した。事実、冒頭の発言を行った12月26日、盧武鉉が最も激烈な批判を向けたのは、与党系の次期大統領の中でも最も多くの国民の支持を集める、高建前国務総理・大統領権限代行に対してであった。

盧武鉉政権は、どうしてこのような状況になってしまったのだろうか。勿論、この点において最初に考えなければならないのが、韓国の憲法が、大統領の再選を禁じており、それ故、任期末期にレイムダック化することはある程度やむを得ない、ということは言うまでもない。しかしながら、同時に見落とされてはならないことは、同じ韓国の憲法が1987年に以来、改正されておらず、それ故、これ以後の歴代の韓国大統領も同じ状況にあったはずである、ということである。確かに、盧泰愚、金泳三、金大中といった民主化以後の歴代大統領も、その任期末期においては、一定の範囲でレイムダック現象が見られた[崔章集 2006]が、にも拘らず、その時期や程度は、盧武鉉政権の場合とは全く異なっている。言い換えるなら、盧武鉉政権において見られたレイムダック現象は、その端緒が大統領就任から間もない時期に見られたこと、そして、その支持率低下の幅が著しいこと、の双方

において、それ以前の大統領のレイムダック現象とは明らかに質を異にしているように見える。

事実、盧武鉉大統領の支持率は2003年2月の就任から僅か半年後には既に20%代にまで急落しており、その後、2005年の大統領弾劾を巡る状況の中、50%代まで支持率を回復させたものの、再び2005年後半には20%代に戻り、以後は一貫して支持率は低下を続けている。その意味で、2003年以後の盧武鉉政権は、出帆以後すぐの極めて短い時期を除き、常にこの低い支持率との闘いを強いられている、といっても過言ではない[朝鮮日報、東亜日報]。

このような中、盧武鉉大統領が自らの支持率を回復させる為の手段として用いた、と言われる方法の一つに、ナショナリスティックな言説の多用がある。勿論、盧武鉉大統領によるこのようなナショナリスティックな言説の多用が、果たして、その政治的意図によるものなのか、或いは、より「純粋な」彼自身の「信念」によるものであるかは、必ずしも明確ではない。しかしながら、そもそもの2002年12月における盧武鉉の大統領当選に、同じ年に発生した米軍車両による女子中学生轢死事件とその結果としての反米運動が大きく寄与したことに顕れているように、ナショナリスティックな言説は、本来、盧武鉉の得意とするところであり、また、彼を大統領の地位にまで押し上げるのに重要な役割を果たしてきた。

しかしながら、注目すべきは、このような盧武鉉によるナショナリスティックな言説は、大統領就任以後には、彼の支持率を大きく押し上げるには至らなかった。何故に、盧武鉉を大統領にまで押し上げた韓国のナショナリズムは、大統領就任以後の盧武鉉を支える大きな力にはならなかったのであろうか。本稿は、このような問題意識から、韓国の盧武鉉政権と今日の韓国ナショナリズムの関係について考察するものである。

第1節 北東アジア共通のナショナリスティック・ポピュリズム現象¹

最初に盧武鉉政権を生み出した当時の、韓国の政治・社会状況について考えてみることにしよう。この点において重要なのは、盧武鉉が大統領に選出されたのとほぼ同じ時を同じくして、北東アジアでは、盧武鉉に類似した政治的指導者が相次いで誕生した、ということである。即ち、日本の小泉純一郎首相、台湾の陳水扁総統がそれである。

三者は、盧武鉉と小泉はそれ以前の与党から選ばれた政治的指導者であり、対して、陳水扁が野党候補者として政権を獲得したこと、更には、小泉が自らのみならずその父、祖父に至るまで一貫して、保守政党の系譜の中に位置づけられる人物であったのに対し、盧武鉉と陳水扁が一定の範囲で民主化闘争の経歴を有していたこと等、その出身の背景を異

¹ 本節については、拙稿'Finding Enemies of Nations: Changing Nationalisms in East Asia', Prepared for the 20th IPSA World Congress, Fukuoka, Japan, 9-14 July 2006、をも参照のこと。

にしていた。にも拘らず、この三者は、第一に、その政権が強い「改革」色を有しており、第二に、旧来の政党組織よりも寧ろ、彼等自身の個人的人気に、より多く政権獲得のプロセス、及び、政治的基盤を依存しており、第三に、だからこそ、マスメディアやインターネットを通じた、国民への直接的露出と、そこにおける単純でわかりやすい言説を重視したこと、そして、第四に、この個人的人気を維持する為に、時に巧みにナショナリスティックな言動を用いたこと、において共通している。本稿ではこのような、一定の範囲で、ナショナリスティックな色彩を帯び、個人的な支持基盤に依存しつつ行われた、改革主義的な政治的指導を、仮に「ナショナリスティック・ポピュリズム」な体制、ということにしよう。

それでは、これらの北東アジアにおける「ナショナリスティック・ポピュリズム」な体制が、どうしてこの時期、日本、韓国、台湾の三ヶ国において、成立することになったのであろうか。この点を考える上の前提として重要なことは、大きく三つ存在する。即ち、第一に、この北東アジア三ヶ国が何れも、第二次世界大戦以後、急速な経済成長を経験したこと、そして第二に、この経済成長において、各々の「国家」が重要な役割を果たしたと考えられていること、そして、第三に、しかしながら、1990年代において、これら三ヶ国がその形こそ異なれ、経済不振を経験し、2000年頃までには、嘗てのような高度成長を実現することがほぼ不可能となったことである。

このような共通の現象は、日本、韓国、台湾において、共通した状況を生み出した。即ち、1990年代における経済不振は、それまで経済成長を支えることにより、自らの政治的威信を維持してきた、各国における政府や与党、更には、それらの組織において重要な位置を占めるエリート層に対する社会の信頼を大きく損なう結果となった。エリート層への疑念の拡大は、結果として、同じエリート層に支えられた野党のそれに対しても及び、結果として、与野党を問わない、全般的な政治不信を齎した[Asian Barometer 2007]。就中、ここにおける既存の政党組織への信頼の崩壊は、各政党をして、選挙における勝利の為に、政党そのものの威信に依存不可能な状況を作り出し、各政党はこの空白を埋めるべく、従来の政党組織においては周辺部に位置しがちであった、強い自己主張と個性を有し、旧来の政党組織に依存しない、独自の政治的基盤を有する政治的指導者を自らの党首として選び出し、その個人的人気に依存する状況が作り上げられることとなった。

このような国家主導型の高度成長の挫折は、同時に、各国において、従来から続いてきた国家主導型の政治経済体制を見直すべきであるとの議論を齎すこととなり、自然、各国の政治的指導者は、等しく、改革主義的なメッセージを掲げることとなった。事実、小泉、盧武鉉、陳水扁は、小泉が与党内部における有力派閥の一員から、盧武鉉が同じく与党内にありながらその傍流的立場から、そして、陳水扁が長い民主化運動経験を有する第一野党の政治的指導者として、それぞれ政権を掌握した、という全く異なる政治的背景を有するにも拘らず、共通して、強い改革主義的なメッセージを掲げ、旧来型のエリートに対する批判的姿勢を有していた[청와대부리 2007、Government Information Office 2007、

Office of the President 2007、首相官邸 2007]。言い換えるなら、彼等は何れも、或いは有力な保守政治家一族の出身であり、或いは与党閣僚であり、或いはその社会において最も評価の高い典型的なエリート大学の卒業生であるという、背景を有しながら、恰も、自らが保守的政治家や、高級官僚、或いは、エリート校出身の人々と、明らかな一線を画する、全く新しいタイプの政治的指導者であるかのように振舞い、また、振舞うことを期待されていたのである。

1990年代における「高度経済成長の終焉」は、各国のナショナリズムにおいても類似した状況を齎した。何故なら、エリートの政治的威信同様、各国におけるナショナリズムもまた、1950年代、或いは60年代、意向続いて来た高度経済成長に大きく依存し、各国のナショナリズムはこの経済成長を以て、自らの「偉大性」の大きな部分を説明してきたからに他ならない。言い換えるなら、1990年代における経済停滞は、各国のエリートの威信を傷つけたのみならず、そのネイションとしてのプライドをも大きく傷つけた。事実、日本と韓国においては、この時期、自らのネイションに対してプライドを有する人々の割合が大きく減少することとなっている[World Values Survey 2007]。

「高度経済成長の終焉」は、従来、各国のナショナリズムが有していた自らのネイションの偉大性の理由に対する説明の再構成を迫り、結果、この時期、各国のナショナリズムは、自らのアイデンティティの所以を求めて大きく揺れ動くこととなった。日本における所謂「新自由主義史観」の顕れはその典型であり、韓国においても、「進歩史観」と保守的勢力との間の活発な「歴史論争」が展開された。台湾における、二・二八事件を含む、国民党体制を巡る議論と合わせて、これら三ヶ国において共通しているのは、1980年代まで各国を支えてきた政治・経済体制に大きな疑念が表明され、この否定の上に立つ、新たなアイデンティティが模索されている、ということである。

このような状況は、自然、各国の政治的指導者をして、この新たなるナショナリズムへと注目する状況を作り出した。背景には、この時期に台頭した、新たな政治的指導者達が共通して抱える問題が存在した。つまり、彼等は、1990年代以降の新たなる政治・経済的状況の下、改革主義的なメッセージを以て、自らの政治的リーダーシップを実現した。しかしながら、彼等は何れも、その具体的な改革の内容については、断片的なイメージ以上のものを持ち合わせなかったからである。小泉が郵政事業の改革を、「改革の本丸」として位置づけ、恰もそれこそが日本が抱える問題を抜本的に解決するかのよう、振舞ったのと同様に、陳水扁は所謂「第四原発存廃問題」に、環境問題に拘る以上の意味を持たせるべく行動した[酒井亨 2006]。盧武鉉は自らの弾劾やソウルからの首都移転について、同様の発言を行い、何れの政治的指導者も、改革の全体像を提示することはできなかった。

重要なのは、冷戦終了後、既に15年以上経て、マルクス主義が影響力を失墜し、グローバル化が進む中で、市場開放以外に経済成長を誘引する方策を見つけることが困難な状況において、各国や各国の政治的指導者が、それぞれの事情にあった、固有の、そして魅力的な改革のグランドデザインを提示することは、極めて困難な状況にあったということである。

ある。だからこそ、彼等は、ある特定の、実は部分的な改革を、恰も改革の全てであるかのように言い換え、また、様々な改革を、キルトのパッチワークを縫い上げるように散りばめて、自らの改革イメージを演出した。

そして、ナショナリズムもここにおいて重要な役割を果たすこととなる。何故なら、この時期の新たなナショナリズムに関する動きは、それが1980年代までの各国の政治体制に対して批判的な姿勢を示し、また、その結果として、旧エリート層に批判的である、という点において、各国の政治的指導者が追求した「改革」と、その方向性を一にしていたからに他ならない。

小泉が、「改革者」として、「タブーに挑戦する」姿勢を見せる為の政治的パフォーマンスとして、本質的にはリベラルな外交姿勢を維持する一方で、飽くまで靖国神社参拝に拘泥したことに典型的に顕れているように、だからこそ、この時期、北東アジア三カ国の政治的指導者は、こうしてこの時期、ナショナリスティックな言説に散発的に訴えてゆくこととなる。注意しなければならないことは、にも拘らず、小泉、盧武鉉、陳水扁のそれぞれの政治的関心が、主として国内的「改革」に向けられており、外交に対しては相対的に無関心であったことであろう。彼等は何れも主要な選挙を、対外政策を主たる争点として戦ったことはなかったし、各々の国民の関心も、経済や政治的腐敗等、国内政治に対して向けられていた。にも拘らず、これらの政治的指導者によって発せられたナショナリスティックな言動は、周辺国に大きな影響を与え、結果、この時期、日本、韓国、台湾の三ヶ国に、中国を加えた北東アジアの国際関係は大きく悪化させてゆくこととなる。

それでは、このようなナショナリスティックな言説の利用が、盧武鉉政権においては、どのような役割を果たしたのであろうか。次にその点についてみてみることにしよう。

第2節 「在野」の系譜

「はじめに」でも指摘したように、盧武鉉政権の成立には、2002年に勃発した、米軍車両による女子中学生歴史事件と、その結果としての、反米運動が大きな役割を果たしている。勿論、盧武鉉と反米運動が結びついたのは偶然ではなかった。その背景には、大統領就任までに盧武鉉が歩んで来た政治的経歴が存在する。ここでその盧武鉉が歩んで来た道のりについてまとめてみよう[청와대부리핑 2007]。

盧武鉉は1946年慶尚南道金海生まれ。釜山商業高校を卒業した後、苦学して29歳で司法試験に合格、裁判所判事を経て、32歳で弁護士を開業した。時は恰も朴正熙政権の末期に当たり、その朴正熙の暗殺以後、まもなく迎えた「ソウルの春」、全斗煥等による「肅軍クーデタ」、そして光州事件とめまぐるしく変化する状況の中、盧武鉉は、民主化運動の側に属する弁護士として次第にその名を高めてゆくことになる。

1987年の民主化以後は、自らと同じく慶尚南道と釜山を基盤にする金泳三の誘いで政界に入り、1988年の国会議員選挙にて釜山東選挙区から金泳三を党首とする民主党候補者と

して立候補、与党民主正義党の有力候補であり、全斗煥政権期における有力政治家として活躍した許三守を破って当選を果たすこととなっている。国会議員となった盧武鉉は、この年の全斗煥政権期の不正や光州事件における聴聞会にて活躍し、一躍、脚光を浴びることとなっている。

しかしながら、盧武鉉の政治的経歴は、ここから大きく変化することとなる。何故なら、1990年、民主党党首金泳三は、与党民主正義党、及び、金鍾泌率いる共和党との三党統合、新党民主自由党の結党に合意したが、盧武鉉はこの決定を不服として、新たに李基澤等と民主党に留まることとなったからである。慶尚南道、及び釜山一帯で圧倒的な影響力を誇った金泳三と袂を別ったことは、結果として、慶尚南道及び、釜山における盧武鉉の政治的立場を悪化させることとなる。

民主党の内部において、盧武鉉は新たに出現した巨大与党民主自由党に対抗すべく、平民党との間での野党統合を推進し、結果、成立した「統合民主党」において、彼はスポークスマンの地位を占めることとなる。重要なことは、この「統合民主党」の内部においては、金大中を中心とする旧平民党系の勢力が圧倒的な中心を占め、旧民主党系の勢力は傍系の位置に留まった、ということである。事実、慶尚南道を主たる基盤とする旧民主党系の政治家達は、国会議員選挙その他で、金泳三率いる民主自由党、及び、民主自由党から名称を変えた新韓国党の前に大きく苦戦することを余儀なくされた。盧武鉉自身も、1992年の国会議員選挙にて落選して議席を失った後、1995年には韓国政治史上 35年ぶりに行われた地方首長選挙に釜山市長候補として立候補、落選、1996年の国会議員選挙でも再び落選の憂き目を見ることとなっている。

しかしながら、このような民主党内における、盧武鉉の特殊な地位は、後に彼を大統領候補の地位に上らせるに当たり重要な役割を果たすことになる政治勢力との関係を齎すことになる。即ち、「在野勢力」との関係がそれである。或いはここでこの「在野勢力」に関する説明が必要であるかもしれない[이정희 1999]。

1987年の民主化以後、それまで民主化運動に携わってきた勢力は、大きく三つに分裂した。即ち、金泳三を中心とする民主党系勢力と、金大中を中心とする平民党系勢力、そして、その両者にも属さず、既成政党や国会の外部に留まった「在野勢力」である。金泳三と金大中というこの時期を代表する二人の政治家が、共に第二共和国与党であった保守政党、民主党の流れを引く人物であったこととも相まって、金泳三と金大中の両者から距離を置いた「在野勢力」には、市民運動や労働運動の流れを汲む、相対的により社会主義的な勢力が多く含まれていた。代表人物としては、後に盧武鉉政権下において、与党「開かれたウリ党」の党首を務めることとなる、金槿泰や李富栄を上げることができる。

このような「在野勢力」は、盧泰愚大統領当選という結末に至ることになる1987年の民主化を、不十分なものと看做しており、民主化運動の継続を求めていた。このような状況において実現された民主自由党の結党は、「在野勢力」においては、全斗煥政権を支えた旧特権勢力と金泳三率いる一部の保守野党勢力の間の、政治的打算に基づく「野合」であ

ると看做されることになり、彼等は激烈な街頭運動に訴えることになる。

しかしながら重要なことは、この時点での「在野勢力」による街頭運動は、寧ろ、韓国の国民から大きな批判を浴びることとなり、結果、彼等がその政治的威信を大きく失墜させることとなったことである。長期にわたる権威主義的な統治を経て、民主化を果たした韓国の世論の体制は、民主化は大統領直接選挙制の実現によりとりあえず完結し、この段階では更なる政治改革よりも、政治的、或いは経済的・社会的安定を志向していたからに他ならない。

そして、この運動の敗退の中で、「在野勢力」は戦術転換を強いられることになる。こうして彼等の一部は「制度圏」つまり、国会を中心とする政治の世界に次第に取り込まれてゆくこととなる。その多くは、嘗て彼等が闘争の対象とした民主自由党に対峙する、統合民主党へと合流していった。こうして彼等は現実政治との調整を行い、その中で、最左派的な地位を占めてゆくこととなる[서영석 1992]。

重要なことは、こうして共に、一度は自らの政治的挑戦に破れ、金大中との連合を取り結ぶ形で、その政治勢力に「統合」された形になった盧武鉉と「在野勢力」が、共に統合民主党、そして、国民会議へと受け継がれた勢力の中で、金大中を中心とする多数派に対峙する少数派としての位置を占めることとなったことである。両者の関係は次第に密接なものとなり、やがて、盧武鉉もまた、その「在野勢力」の中に位置する人物として捕らえられてゆくことになる。金泳三の求めに応じて、民主党国会議員となり、その後も、繰り返し国会議員選挙や地方首長選挙に立候補したことからも明らかなように、本来盧武鉉は、金槿泰や李富栄といった生粋の「在野勢力」の活動家とは一線を画する経歴を有しており、そのイデオロギー的色彩も遥かに薄い人物であった。しかしながら、自らの所属する政党の中で、「在野勢力」との関係を取り結ぶこととなった雄弁な人権弁護士出身の政治家、盧武鉉は次第に、この「在野勢力」の代弁者的役割を果たすことになってゆく。

そして、2002年、当時、与党新千年民主党常任顧問であった盧武鉉はこの「在野勢力」の全面的な支援を受ける形で、同党の大統領候補予備選挙に立候補することになる。当初は泡沫候補に近い扱いであった盧武鉉は、やがてそのソフトな語り口と、明確な改革路線で大衆の人気を獲得し、新千年民主党大統領候補、そして、大統領へと上り詰めることになる。そして、大統領に当選した盧武鉉は、2003年、その改革路線を明確にすることを目的として、新千年民主党から脱党して新与党、「開かれたウリ党」を結成した。この過程において盧武鉉は、自らの与党から保守的な性向を帯びた人々を意図的に排除し、新与党の圧倒的主流は、嘗ての「在野勢力」が占めることとなる。

こうして盧武鉉政権は、「在野勢力」をその最大の基盤として成立する。当然のことながらこのような経緯は、盧武鉉政権の動向にも大きな影響を与えてゆくことになる。就中、本稿において重要なことは、1987年の民主化運動において、最も社会主義的な性格を有していた「在野勢力」が同時に、強い反米ナショナリズムをも体現していたということである。加えて、この年の大統領選挙が、米軍車両による女子中学生轢死事件とその当事者に

対する無罪判決に対する、強い反米感情に後押しされたことは、結果として成立した盧武鉉政権をして、強いナショナリスティックなイメージを持つものとさせることとなる。

第3節 空回りする民族主義的メッセージ

明らかなことは、韓国政治史の展開が、結果として、盧武鉉と「在野勢力」の連合を生み、2002年の大統領選挙において、1987年の民主化以後、最も改革主義的でナショナリスティックな勢力に支えられた政権を生み出すこととなった、ということであった。盧武鉉と「在野勢力」の関係は、民主化運動の中で社会主義的なイデオロギーを獲得した「在野勢力」が盧武鉉に改革の理念とイデオロギーを提供し、それを盧武鉉が「頭でっかち」な「在野勢力」に代わって、自らのソフトイメージと共に大衆にわかりやすく提供する、という補完関係になっている。

1997年末の通貨危機は、韓国をしてIMFの統制下に入ることを余儀なくされ、人々はナショナリスティックな屈辱の下、外資導入の為の改革に取り組んだ。その鬱屈した感情が、奇しくも同じ年に開かれたサッカーワールドカップにて爆発したナショナリズムの下、2002年の大統領選挙にて、盧武鉉を大統領の地位にまで押し上げた。グローバル化の中の鬱屈したナショナリスティックな感情が、時に人々をして、改革主義的でナショナリスティックなメッセージとイメージを持つ政治家を選択させる。これだけなら、韓国の状況は、日本や台湾と比べても大きく異なる訳ではない。

しかしながら、そのことは盧武鉉政権が有したナショナリズムや改革主義の内容が、他国と同じであったことを意味しない。重要なことは、2002年に政権を獲得した、盧武鉉が「在野勢力」の影響を色濃く受けており、それ故、具体的な改革の「形」こそ、小泉や陳水扁同様有していなかった一方で、改革を支えるイデオロギーについては、それなりのまとまった形で有していた、ということである。小泉や陳水扁が、改革の全体像のみならず、それを支える説得力ある「理念」にも事欠いていたのに対し、盧武鉉はその「理念」だけは確実に有していた。そして、その「理念」は盧武鉉政権の行方を大きく縛ることとなる。

問題は、この盧武鉉政権の基盤となった改革の「理念」或いはイデオロギーが、本来、1980年代の民主化運動の中で生み出されたものであり、それ故、その論理には、1987年を前後する時期の韓国における、固有の事情が色濃く反映されていた、ということであった。だからこそ、そのような盧武鉉の思想の中には、盧武鉉政権下において重要な地位を占めた一部「在野勢力」が、民主化闘争の中で育んだ韓国独特のナショナリズムにも共通する論理を垣間見ることができる。例えば、2006年12月28日、盧武鉉は次のように語っている。

例えば、この問題との関りで、どうしてお前は、反米姿勢を明確にしないのか、という人もいます。また逆に、反北朝鮮姿勢を明確にしないことを非難する人もいます。

しかし、今、反北朝鮮姿勢を明確にして、未来を開くことができるでしょうか。また、反米姿勢を明確にして、その後起こるかもしれない出来事に対処できる人がいるでしょうか。アメリカは今、世界の全経済の 20%を生産している。しかし、その比重は 2050 年には 10%にまで減るといいます。他方、韓国は同じ 2050 年には、約 6 万ドル以上の所得国家になり、世界で何番目かの強国になるでしょう。

だからこそ、今は反米姿勢を明確にするのではなく、少なくとも自主独立国家としての面目に恥じない水準の自主を達成しなければなりません。その為には、これから北東アジアの新しい秩序を作り上げる為に、自主・均衡外交と漸進的な変化を達成しなければなりません[朝鮮日報 2007]。

この盧武鉉の発言は、矛盾した二つの内容を含んでいる。即ち、盧武鉉はここで、現実の韓国に対してはその無力を強調しつつも、将来の韓国については「世界で何番目かの強国」になる、という楽観的な見方を示す形になっている。その根底にあるのは、アメリカに対して劣位にあるという現実に対する不満と、それを直ちに払拭できないことに対する苛立ちであり、この苛立ちを覆い隠す形で、楽観的な未来像が提示される形になっている。自らは「反米」であり、それを貫徹したいと思っているが、現実はそれを許さない。だからこそ、今は、韓国が何時か世界の「強国」となり、「反米」を貫くことのできる日の為に、我慢して現状を耐えの偲び、国力を蓄え、国の威信を維持することが重要なのだ。そこには、嘗て激しい反米運動を行い、何時しかその矛を収めてゆくこととなった、一部「在野勢力」の政治的苦悩が如実に反映されている。

嘗ての韓国の民主化勢力もまた、一見類似した、しかし、明らかに矛盾した二つのメッセージを有していた。即ち、その一つは、全斗煥政権を支えるアメリカを非難する声であり、もう一つは、自らの民主化運動への支援をアメリカに対して求める声であった。そこには、当時の民主化勢力の現状認識が存在した。即ち、彼等は当時、世界において全盛を極めた従属理論的な世界観に影響を受け、韓国の権威主義体制は、アメリカ帝国主義に支えられており、だからこそ、その打倒の為には、アメリカ帝国主義との闘争が必要であると考えた。しかしながら、冷戦下の分断国家の一員として、彼等はまた自らが如何にアメリカに依存しており、アメリカが如何に強大であるかを知り抜いていた。

結果として生まれたのは、自らの利益をあくまで追求する帝国主義的なアメリカと、ピューリタン運動に始まり「自由と民主主義」を追及する理想主義的なアメリカとを分ける議論であった。このような考え方は、ある時期においては、アメリカに反対する「反米運動」ではなく、アメリカを批判し、本来の道へと立ち戻らせる「批米運動」などと呼ばれたこともある。アメリカを直接打倒することは難しい。しかし、自らの運動によりアメリカの人々に韓国が置かれた状況を理解させることで、或いはアメリカそのものを変え、その結果として、韓国の自律を実現できるかもしれない。彼等はそう「考える」ことで、自律を求める民族主義的な衝動を、現実の韓国には国力の限界があり、それ故、一定の国際

社会との協調はやむを得ない、とする「小国意識」的な現実認識と整合しようと勤めたのである。

「在野運動」のナショナリズムは、その意味で、李承晩のそれと同様、一定の範囲で、韓国ナショナリズム独特の「小国意識」の流れを汲んでいる。そして、そのような考え方は、例えば、対北朝鮮融和外交を巡る考え方に直結している。韓国がアメリカに対してそうである以上に、経済低迷に喘ぐ北朝鮮もまた「小国」である。だからこそ、世界は、北朝鮮による挑発的な行動にばかり目を向けるのではなく、北朝鮮が置かれた困難な状況に目を向け、更に、そもそも北朝鮮をここまで追い詰めたのが誰であるかを考える必要がある。2005年9月16日、CNNとの会見で盧武鉉は次のように述べている。

アメリカは北朝鮮の平和的核利用に関する権利を無条件に否定しているわけではない、北朝鮮を信頼できないから、否定している、今の状況をこのように理解しなければならぬと思います。したがって、対話が進展して、アメリカの北朝鮮に対する信頼度が高くなれば、決まった条件さえ整えば、北朝鮮が平和的核利用の権利を持つという、主権国家としての当たり前の権利を持つことを、アメリカも認めることができるでしょう [Cheongadae 2007年]。

このような従属理論的で同時に「小国意識」的なナショナリズムは、結果として、盧武鉉政権をして、本質的には明らかな反米的傾向を維持しながら、イラクへの派兵を行い、アメリカ軍の配置転換に伴う国内での新基地建設に積極的に取り組む、という矛盾した政策をとらせることとなる。矛盾した政策は、盧武鉉政権に対する世論の支持を傷つけることとなり、政権の長期的な支持率向上には寄与しなかった。徹底できなかった反米主義は、結局、反米的な人々さえ捕まえることができなかった。

盧武鉉政権の抱える「理念」が抱えていた問題は、もう一つあった。それは、この「理念」が重要視する問題が、現在の韓国人が重要視する問題とずれてしまっている、ということがある。そもそも、一部「在野勢力」と盧武鉉政権のイデオロギーが、従属論的な色彩を帯びることとなったのには、一つ理由があった。それは、民主化運動において彼等が対峙しなければならなかった競争相手が、日本統治下の「民族改造論」に起源を持ち、朴正熙政権下に大きく称揚された、開発主義的なイデオロギーであったことである。1961年、軍事クーデタにより政権についた朴正熙とその流れを組む政権は、当初の意図を離れて、結果的にこの論理を大きく掲げることとなり、短期的な民族的な自立や、富や権利の平等な配分、更には、その為の民主主義的な手続きよりも、より、「開発」或いは「近代化」に民族の力量の全てを集中させ、その為に海外からの援助をも含む、あらゆる資源を利用することを主張した。言い換えるなら、民主化以前の韓国においては、政権側がこの「開発主義」を盾にして、民主化運動に対峙する、という状況が存在した。

だからこそ、彼等は、経済発展を重要視する、「開発主義」に徹底的な非難の声を挙げ

た。そして、従属理論は、このような韓国の民主化勢力に、格好の説明を与えた。彼等は言う。韓国が民主化されず、また、対米従属状態にある間には、真の発展はあり得ない。だからこそ、韓国を更に一層高いレベルの経済発展に導く為には、政治体制を民主化し、また、アメリカから自律することが必要だ。韓国の「在野勢力」は、このどこにでもある従属理論の論理の一つ、自らに固有の論理を付け加えた。とはいえ、韓国は単独で、このアメリカの支配から抜け出すことは難しい。だからこそ、その為には、アメリカの中のよき部分に訴え、それとの協力関係を作り上げなければならない、と[木村 2004]。

しかしながら、このような従属理論的で、「小国意識」的なナショナリズムのメッセージは、現在の韓国国民には、通用しなくなっている。そのことは例えば、2007年1月、韓国リサーチ社が行った調査によれば、次期大統領に望むこととして、56%という圧倒的な多数を占めたのは、「経済成長・雇用創出」であり、盧武鉉政権が重視した、「貧富格差緩和・福祉充実」「地域葛藤緩和」「政治改革・腐敗摘発」「南北関係改善・外交安保」はそれぞれ、23.2%、7.3%、7.3%、5.5%にしか過ぎなかった[서울경제 2007]。

むすびにかえて

1990年代の経済のグローバル化は、韓国においては、1997年末の通貨危機へと直結し、ちょうど時を同じくして誕生した金大中政権による大規模な、経済改革へと帰結した。しかしながら、この過程において、それまで韓国の高度経済成長を支えてきた、国家や政治の威信は決定的に失墜し、結果、2002年の大統領選挙においてそれまでの韓国政治において、アウトサイダー的な地位を占めてきた、盧武鉉と「在野勢力」を政権の座へと押し上げることとなった。グローバル化の進む中、古い政治・経済・社会体制の刷新を唱える盧武鉉は確かに、転換的にある韓国の政治家としてうってつけであるかに見えた。

しかしながら、そこには一つ問題が存在した。それは、既存の政治・経済・社会を改革するという盧武鉉が持ち込んだ改革案が、実は、2002年当時の現状から生み出されたものではなく、1980年代から90年代初頭の状況の中、「在野勢力」がその「民主化運動」の中で育んだものであったことであった。反米的で「小国意識」的なナショナリズムや、成長よりも分配を重視する経済観、そして、その両者を結び付ける従属理論的な世界観。一見新しく見えた盧武鉉政権は、実は、既に時代遅れになりつつあった考え方を政権の中核部に持ち込むことになった。

だからこそ、そのメッセージは、国際社会においてのみならず、韓国国内においても空回りすることになった。確かに、盧武鉉の叫びは「アウトサイダー」、つまり、「在野」の声としては美しく響いた。しかしながら、その声は、彼が一旦為政者の地位に立つことになると、明らかに重要なメッセージを一つ欠いていた。それは如何にして、民主的で豊かで平和な韓国社会を「維持するか」ということに他ならない。

盧武鉉と「在野勢力」の叫びがどれほど古くなってしまっているかは、例えば、2006年

10月9日、北朝鮮が核実験を強行した日における、世論の反応に典型的に表れている。事実、この日、核実験の報を前にして、多くの韓国人が恐れたのは、危機の激化により宥和政策が挫折し、統一が先延ばしになることでもなければ、米朝或いは南北の間で軍事衝突が勃発することでも、はたまた、北朝鮮による核実験を契機に、日本を含む東アジア各国が核武装に踏み切ってゆくことでさえなかったのである。朝鮮半島の統一を望み、アメリカからの自律を望み、日本による再侵略を恐れている筈の韓国人が真に恐れたもの。それは、朝鮮半島の各危機が激化することにより、外資が韓国から逃避し、通貨危機が再び訪れることに他ならなかった[폴리뉴스 2006]。

韓国は外資と自立の双方を求め、更に、前者を後者より多く求めている。そして、そこには平和と安定と富裕な生活を維持することを求める「当たり前の韓国人」の視線が存在する。そしてそれは、「在野勢力」が盧武鉉政権に持ち込んだ、従属理論的で「小国意識」的なナショナリズムでは、明らかに説明することができなかった。

韓国人は改革に飽き、民族主義に飽き、そして、自らの生活の安定と、その為の外資を求めている。勿論、そのことは「在野勢力」も気づきつつある。しかし彼等にとって厄介なことは、今や、自らがそのイデオロギーを生み出し、そのイデオロギーを以て彼等が政権に押し上げた盧武鉉が、方向転換を試図する嘗ての「在野勢力」の前に大きく立ちふさがっていることである。大統領選挙において、「在野勢力」の解く理想に沿って自らの政策を披露した盧武鉉は、今や、自らの過去の言動と公約、そして、早期のレ임ダック化を必然的な帰結とする再選を不可能とする憲法の規定により縛られて、身動きが取れなくなってしまっている。「古い理想主義」に身動きが取れなくなった盧武鉉は、その「古い理想主義」を持って、この「古いイデオロギー」の刃を、自らから逃れようとする嘗ての盟友達に向けることになる。彼等に対峙するのは、「CEO型政治家」と呼ばれるハンナラ党の李明博。「開発主義」が再び力を取り戻しつつあることは明らかである。

「理想主義」の時代がようやく終わり、再び「開発主義」の時代がやってくるのか。それとも、韓国人は、自らを民主化へと導いた「理想主義」が時代遅れになっているように、韓国を高度成長へと導いた「開発主義」もまた時代遅れになっていることを思い知らされるのか。その帰趨が明らかになるには、もう少し時間が必要なようである。

参考文献

東亜日報【韓国】

이정희 「재야 정치집단의 민주화 운동 : 정치이데올로기 , 중심세력 , 정치권과의 관계를 중심으로」 가톨릭사회과학연구, 1999 年

서영석 「시사기획 / 공천을 통해 본 14 대 총선거도 : 민주당 재야입당과의 공천실태」, 월간 사회평론, Vol. 92, No. 3, 1992 年

서울경제【韓国】、2007 年 1 月 1 日

朝鮮日報【韓国】、2006 年 12 月 27 日

朝鮮日報【韓国】、2007 年 1 月 2 日

崔章集 「한국 민주주의와 제도적 실천으로서의 민주주의」

민주화운동기념사업회, 2006 年

청와대부리핑, <http://www.president.go.kr/> (最終確認 2007 年 2 月 15 日)

폴리뉴스【韓国】、2006 年 10 月 12 日

Asian Barometer Survey, <http://www.asianbarometer.org/> (最終確認 2007 年 2 月 15 日)

Government Information Office, <http://www.gio.gov.tw/> (最終確認 2007 年 2 月 15 日)

Office of the President, <http://www.president.gov.tw/> (最終確認 2007 年 2 月 15 日)

World Values Survey, <http://www.worldvaluessurvey.org/> (最終確認 2007 年 2 月 15 日)

産経新聞、2006 年 12 月 14 日、<http://www.sankei.co.jp/> (最終確認 2007 年 2 月 15 日)

首相官邸、<http://www.kantei.go.jp/> (最終確認 2007 年 2 月 15 日)

酒井亨、『台湾 したたかな隣人』集英社新書、2006 年

木村幹 「『在韓米軍削減』が揺さぶる ジェットコースター政治」、『中央公論』2004 年 9 月号